

“自立をかけた挑戦”

拠点事業スタートの年

6年度施政方針

三月定例会市議会に先立ち、町長は冒頭、今年四月から来年三月までの市政の方針や考え方を、主な事業などについて所信を述べました。

まず、最重要課題は地方拠点都市整備のまほろばの里アルカディア（南国オフィスパーク）、サ・ごめんパーク（アップシティ事業（後免町再開発））と高知空港の再拡張整備事業で、「いよいよ事業実施に向けてのスタートだ」と述べることも、「二十一世紀への自立をかけて挑戦する正念場の年」である決意を表明しました。

二十一世紀まで、いよいよあと六年となった本年は、私にとりまして、市民の皆様から負託を受けた任期の折り返しの年でもあります。

この間、社会資本の整備など、いくつかの面で遅れておりますが、とりわけ南国市を活力と潤いのあるまちにしたいという願いを込めて全力をあげて取り組んでまいりました。

議員の皆さまをはじめ市民の方々の深いご理解とご協力によりまして、前小笠原市長から引き継ぎましたし尿処理施設整備事業、小集落地区改良事業、学校改善事業など、懸案事項もおおむね着実な進展をみていることに対しまして感謝申し上げます。

私は、「市勢浮揚の総合政策を積極的に展開して人口の減少に歯止めをかける」とともに、心豊かな南国市

づくりを推進する」ことを基本政策に、生涯をかけて郷里発展のために尽くす心構えでまいりました。

なんごく、こころち地方拠点都市地域の指定を受けますとともに、新県総合計画におきましても本市を「高次な都市機能の集積を図り、人口流出に対するダム効果を生揮し、四国全体に対して求心力を持つ都市に育てる」ことが位置づけられてまいりました。

同時に、心豊かな南国市づくりといたしましては、「健康文化と快適な暮らしのまち創造プラン事業」のモデル都市として全国指定を受けることができました。

明年度は、二十一世紀への自立をかけて挑戦する正念場の年と受け止めて、全力を傾注していきます。

本市の最重要課題である地方拠点都市の整備ですが、いよいよ明年度は具体的な事業実施に向けてスタートの年です。

県勢浮揚の切り札である二つの「拠点地区」を中心に、国の行財政支援措置を最大限に活用して取り組んでいきます。

若年層を中心とした人口の定着を促進するためには、まず、若者にとって魅力ある就労の機会を創出することが必須の要件です。

＜オフィス・アルカディア事業＞

最重要事業として位置づけられている通産省のオフィス・アルカディア事業は、一月十二日、地域振興整備公団により「南国オフィスパーク」として事業採択されました。

本年四月には、同公団の現地事務所が開設される予定ですが、総事業費約五十九億円を投じて団地造成、関連公共事業を実施していきます。

分譲予定は平成九年六月を予定していますが、公園、県、市一体となつて不連続の決定で企業誘致に取り組む、立地企業の動向によっては早期分譲を目指して鋭意努力をしていきたいと考えています。

また、誘致企業や地場産業を支援する中核施設は、設立発起人会で設立準備を整えています。総事業費約十八億八千万円で「南国オフィスパークセンター」を設置する計画です。

この設置については、同公団六億円の拠出を基礎にしまして、民間企業などで対応し、第三セクター方式の「株式会社・南国オフィスパークセンター（仮称）」として、明年度早々には設立の運びとなっております。

このセンターは、多目的会議場、企業の自立を支援する施設、情報提供施設、宿泊施設などが計画されています。

南国オフィスパーク立地企業への雇用者数は約二千人が想定されており、若者の定住、リターンなどとともに、地域活性化の起爆剤として大きな期待がされていますので、県・市の連携をより一層強めて、全力を傾注していきます。

＜サ・ごめんパークアップシティ地区＞

後免町市街地再開発事業は、高次都市機能の集積を先導するモデル地区として積極的に取り組んでまいりました。

地元準備組合による物件の権利調査が終了したので、今後、準備組合との協議を重ねながらテナントの検討など具体的な作業に入り、資金計画の確立、事業の都市計画決定へと進めてまいります。

また、将来のまちづくりの骨格的道路となる高知広域都市計画道路高

市政の主要な課題

四国横断自動車道関連の周辺整備

南国・伊野間の平成九年度開通を目標とした公団事業が進められるなか、県単独事業として市道改良費に一億三千四百五十四万円、河川改良費として一千四百九十四万円、農道及び水路の改良費として三億一千三百五十一万五千円を計上し、他に砂防事業及び公民館の建設工事費などとして七千五百五十四万円を計上して実施する計画です。

一般建設事業

主なものは、廿枝三島線など市道および橋梁の新設改良費として五億四百五十万円、小笠原川など準用河川改修工事費として六千七百九十七万三千円、菱池川など普通河川の改修工事費に六百万円を計上しており、引き続き取り組んでいきます。

水道事業

六半年度は、給水戸数一万三千五百戸に対して一・六割の増加を見込んでいます。大森地区への配水管布設、下水道工事に伴う配水管移設、国府地区の配水管布設管工事などを計画しています。引き続き未給水区への配水管拡張などに取り組む水道の普及に努めていきます。

知南国線についても、街路事業として積極的に推進していきます。

＜高知空港の整備＞

昨年六月、高知空港再拡張対策協



議会との基本的合意に基づいて、県当局は現地の空港整備事務所などの職員の増員、調場整備の専任班新設、代替地幹線連絡員の委嘱など体制強化による代替地対策、営農対策の推進、及び王子川、新秋田川などの事業促進を図ってきました。

市としても、事業促進のため県と密接な連携をとりながら、市議会及び同協議会の意見を体して積極的に対応してきました。

こうした地元の状況から高知空港再拡張整備に、平成六年度の国の新規事業として採択され、事業実施のための実施設計調査が進められることになりました。

市としては、地元の営農・環境対策など県・市一体となつて市議会のご協力も得ながら積極的に取り組んでいくとともに、最も重要な課題である地元負担の軽減措置としての基金制度の創設などについて県に強く要請していきます。

次に、拠点都市地域の基本計画などで「職、住、遊、学」の総合的な整備として位置づけられている重点的に推進すべき公共施設、及び居住環境の整備などについてです。

事業主体が国・県及び公団などの高知空港拡張、四国横断自動車道、鉄道阿佐西線など広域交通体系の整備、および関連する県道などのアクセス道路、並びに高知海岸、下田川、後川、王子川、新秋田川などの河川

し尿施設に十五億円 健康文化のプラン策定

公共下水道

浦戸湾流域関連公共下水道は、後免町、大森および長岡の一部、処理区域面積三十九万平方メートルで開始していますが、引き続き本年四月から約八割で新しく利用できる運びとなりました。

六年度も、藤原分區、後免分區、野中第一分區で下水道整備工事を実施するとともに、事業認可区域の拡大を計画しています。

住宅関係

人口の定着のためには、その受け皿として就労の機会を拡大はもとより、地域の特性を踏まえた質の高い居住空間の整備が必要です。

そこで、地域住宅計画、いわゆるH.O.P.E.（ホープ）計画に基づき、六年度より三か年間に「ホープ計画推進事業」に取り組みしていきます。

初年度は、「住宅関連業種の育成計画」、「中堅勤労者向けの「ホープ団地計画」、市街地及び集落の「景観形成モデルの作成」などを計画しており、地域に根ざした住まいづくり運動を推進します。

し尿処理施設整備

し尿処理施設は、昨年に着工する

ことができ、平成八年の運転開始を目指して事業推進しています。六年度は、建設中間年度として約十五億円を投入し、全体として八五割の進捗を図る計画です。

農林業

合併浄化槽事業は、市民の要望が強く、五十基、約三千六十万円を計上し、地域の生活排水処理を促進していきます。



米の部分開放による米作農家への影響は極めて大きく、この影響を最小限に食い止めるため昨年十二月二十一日、農業関係諸団体を中心とした「朝開米緊急米対策協議会」を設置しました。

耳場地区の特性を生かした自主流通米の特別表示米取り扱いなどを始め、農家にとってより有利な販売方法など関係諸団体と協議をしながら取り組んでいきます。

また、農協合併については、当面は三農協で平成六年七月一日発足を目標として協議を進め、近い将来の大同合併を目指すこととなりました。市としては、引き続き所期の目的達成を期待し、協力していきます。

水産業

香長地区漁業改良協議会による年二回の稚魚の放流など、振興漁業から精算する漁業へと、漁業振興の目標変更が図られています。

観光

平成五年の県外観光客の入り込みについては、高速道路開通による効果は依然持続しているものと考えています。本市には、記念館をはじめとする優れた歴史・文化の観光資源が数多く存在しているため、既存の観光地（P.R.）はもとより、潜在する観光資源の掘り起こしに努めながら観光行政を推進していきます。

学校教育

教職員研修を充実して教員の資質向上に努め、自ら学ぶ意欲に満ちた社会の変化に主体的に対応できる児童生徒の育成に努めていきます。

学校教育施設

香長中学校校舎の大規模改修事業による内部改修の完成を目指すとともに、地権者のご理解とご協力を得ながらグラウンド用地の確保に努めていきます。

同和教育

二十一世紀に差別を残してはいけないという基本に立ち、基本的人権の尊重の観点から教育活動を実施していきます。同和教育の早急な解決は行政の責務であり、同時に国民的課題でもあります。市民一人ひとりが同和教育を正しく認識されるようあらゆる教育の場において積極的な啓発活動を推進していきます。

福祉関係

急速に進む人口の高齢化は本市でも例外ではなく、むしろ全国平均を超えて更に進行している状況です。特に、核家族化や女性の社会進出などで家庭における要介護老人への介護力の低下、独居老人の増加などが社会問題となってきました。また、価値観の多様化による高齢者の生きがいづくりも求められており、幅広い市民の参加を得て「高齢者保健福祉計画」を策定しました。この計画の最終目標年度に当たる平成十一年度には、高齢化率に二二・七割に達することが想定されており、この方々の保健・福祉ニーズを的確に把握



しながら、保健・福祉政策の充実に取り組んでいきます。

健康文化のまちづくり
健康文化と快楽なくらしのまちづくりは、私たちの暮らしている地域の特色を生かしながら、創意工夫によって健康的な生活習慣をつくり、健康で質の高い生活と人生を志向するまちを創造していくこととするものです。

このため、健康観に関する市民アンケート調査を基に、「市民一人ひとりの心身の健康づくり」、「自然とまちの健康づくり」、「市民の気持ちの健康づくり」を三つの目標に計画を策定しているところです。

保育関係

十市パークタウン分譲計画の進展に伴います十市保育所への入所については、この度、国、県の特段の配慮と関係者のご支援、ご協力により



農協婦人部による介護教室

増築の運びとなりました。

また、入札日保育所については、本年度用地造成が完了し、六年度建設を予定しているところです。

固定資産税の評価替え

六年度は三年に一度の評価替えの年になるが、土地基本法の「公的地価の一元化」に基づき、適正時価の七割評価が導入されます。これまでの評価格差は適正時価に比較して低い割合で推移していますが、住宅用地などの特例や負担調整措置を適用して急激な負担増を避ける方策を講じていきます。

新総合計画の策定

二十一世紀に四国が本州と三葉橋

で結ばれ「地方の時代」も東京対地方の図式から「地方分権の時代」を迎えて地方と地方が協調しながら、競争・競争していく時代になろうとしています。



南国インター出口の展望

新しい南国市総合計画を、新県総合計画、なんごく、こうち地方拠点都市地域基本計画など上位計画とも整合性をとりながら策定していきます。

事業推進につきましては、財源対策に配慮した計画性と実効性のある事業採択に留意して取り組んでいきます。

姉妹都市 みちのく 岩沼市



岩沼市庁舎は今年で20歳

このコーナーでは、姉妹都市岩沼市について紹介していきます。第1回目は岩沼市の市庁舎についてです。

写真の通り、玄関に2階へ通じる大きな階段があり、窓口が2階にあるというめずらしい構造になっています。これは、設計の段階では地下1階、地上5階の建物でしたが、地下水のたまりやすい地盤ということがわかったため、1階の窓口部分が2階へと変更になったためです。この階段は、イベントなどのときに舞台代わりとして、活躍しています。

今では当たり前ですが、完成当時は冷暖房完備で、市内一高い建物（6階立て）が自慢でした。また、内部には、車イスで入れる、エレ、障害者用エレベーター、盲人用点字ブロックなどを設置し、障害者に優しい庁舎になっています。

庁舎の前は芝を敷きつめた広場となっており、市民の憩いの場となっています。

以上、明年度の施政方針、主要課題について、所信を述べましたが、今後の行政の円滑な運営にたいして、より一層のご理解とご協力を得ますようお願いいたします。